

「戦後の中高一貫教育の試みと挫折」

—七人の侍事件—

伊原 幹治

(1) 新制中学校のスタート

1947（昭和22）年3月31日に「教育基本法」「学校教育法」が同時に公布施行され、4月1日に6・3制とともに西南学院中学校がスタートした。この時代、15年間の長い戦争によって失われた多くの人的資源の欠損を埋め、戦後の復興に役立てることが、教育に課せられた大きな任務であった。しかし、福岡市中心部は福岡大空襲で大きな被害にあい、校舎などの学校施設は整備されていなかった。新たな制度は出来ても、生徒を受け入れるにはほど遠い状態であった。それにひきかえ、被害が軽微であった本校では、旧制の校舎がそのまま中学校と高等学校として利用でき、教員も旧制中学部の教諭が兼任するという恵まれた状態にあった。西南学院中学校には優秀な生徒が多く集まった。こうして、私立中学校に子弟を通わせることは経済的に大きな負担であったにもかかわらず、562人もの志願者があり、162人が合格した。

当初は、校長を高校の伊藤俊男が兼任していたが、1948年9月に学院専門学校の伊藤祐之教授を中学校長として迎え、教頭は村上寅次であった（中高とも校長が伊藤姓である）。1年生は入学試験で合格した優秀な生徒たちで構成され、2・3年生は旧制（中学部）の生徒が横滑りしていた。当時は移行期で新制と旧制がこのように入り混じっていた。



中高一貫教育の難しさを語る伊原先生
（写真協力：西南学院高等学校同窓会「輝西会」）



伊藤俊男初代中学校校長・
初代高等学校校長



伊藤祐之第2代中学校校長

1948（昭和23）年4月には新製の西南学院高等学校が、校長伊藤俊男、教頭清水政則¹でスタートした。

同年6月、九州大学教授（教育学専攻）の平塚益徳²が新任の理事（10月より常任理事）として加わり、彼を含めた4人で持たれた「秘密会」では、「学院の歴史に於て最も重大なときである新学制実施に当る現段階に於いて建学の精神を貫徹する。西南学院に清新の気を満たすときである。」と、戦後再スタートを切る上での理事会の強い決意が記録されている。その改革の最初の試金石となったのが中高一貫問題であったが、学院は出だしから大きく躓く事になった。

(2) 中高一貫と校長の交代

この時の西南中は、理事会（理事長・杉本勝次）の意向を受けて、伊藤祐之校長³以下全教員がクリスチャンで、戦前の教育への反省と理想に燃えて、宗教を基盤にして「日本一の中学校に」という抱負を持って学校づくりを進めた。中学ではこれら生徒の高校進学が近づくにしたがって、西南高の「強化・充実」が問題になった。というのは、各校区に設立された公立中は義務制で学費が不要であることに加えて、教育環境が徐々に整い、最初3.5倍あった競争率は、その後2.5倍、0.86倍にまで減少して、何か対策を打ち出す必要に迫られていたのである。高校でも修猷館などの名門校に生徒が集まり、西南高への進学者が減っていた。そういう中で、中学は保護者（PTA）に対し西南高への進学を働きかけ、保護者側は高校の進学体制の改善や老朽校舎改築などを要求した。こうして、新設の中学主導で進められる「改革」が高校に及ぶと、高校側は「英才教育反対」を唱え、非協力的な態度をとって抵抗した。

また、高校の「改革」が進まないために、せっかく高校に入学した者の中から、授業料が安い有名公立高校に転校する者が相当数に及んだ。そこで、理事会は伊藤俊男校長のアメリカ留学を（9月）決定し、6月にギャロツト院長が校長事務取扱いになった。この間、高校は清水教頭の後任決定が難航した。理事会は、荒川・平塚の両理事

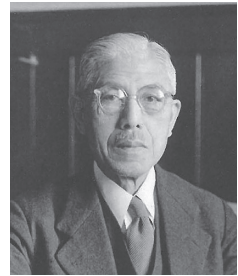
1 教頭の清水政則は修猷館を定年で辞めたベテランの先生で、当時公立を辞めた教員が来るが多かった。その清水が定年で辞めた後、しばらくの空白期間の後に教頭になったのが広島から招かれた坪井正之である。のち中高教頭に村上寅次が就任したが、それに伴い坪井は宗教・進学主任となる。

2 平塚益徳は翌年3月に学院の宗教教育研究所設立委員に就任。後、彼は日本人初のユネスコ本部教育局長となり、国立教育研究所所長、中央教育審議会委員などを歴任した。

3 伊藤祐之校長に関しては『西南学院七十年史』（下巻）「西南学院中学校」の項目（195および200頁）を参照。

が顧問になって、高校のPTAと懇談し、教員とも研究会を行うなどの対応に当たったが、中高の関係は改善しなかった。

このような中で、理事会は現状を打破し中高の一貫を押し進めるために、両伊藤校長に代えて1951（昭和26）年6月に、九州大学名誉教授大平得三⁴の中高兼任校長を決定した。大平は就任に当たって、「中高の教育行政については未経験である」ため、その「補佐」として、前中学校長の伊藤祐之を中高副校長に起用することを理事会に要請したが、「改革」を進める伊藤前中学校長に対しては、高校側（PTA・同窓会・一部生徒を含む）の反対が強く、また理事会内部でも反対論や慎重論が多く出され、この件は、長時間の議論の末に否決された。そこで、大平は伊藤祐之を中学顧問に、村上寅次を中高教頭に任命した。しかし、それから2ヵ月も経たない8月末に開催された臨時理事総会に、大平校長は「中高副校長問題について」再度の提案を行い、自分の進退をかけてこれに臨んだ。理事長からは、この間、高校3年生有志から、「祐之氏の副校長反対、清水元教頭の復職、俊男校長の復職」などの嘆願があったことが説明された。午前10時に始まった会議は、途中2回の休憩を挟みながら夜の11時に及んだが、結論は出ず閉会となった。改めて別の日（翌日か？）に、この続きが行われ、欠席理事にも意見を求めるなど慎重な議論が行われた。数名の理事からしばらく棚上げして様子を見る案などが出されたが、最終的に伊藤祐之の中高副校長を承認した。



大平得三第2代高等学校校長

こうして、9月初旬に志賀島で一泊の合同職員修養会を開き、中学校職員室も高校職員室に移転し、合同職員会議を開催するなど、一貫体制づくりがすすめられた。こうして、3人の中学教員がクラス担任として高校へ移籍した。しかし、高校側はこれら一連の理事会の対応、特に両伊藤校長に対する人事を学校運営の非民主化などと批判を強めた。中学主導ですすすめられるこれらの「改革」は、高校側から見れば「面白く」なく、自分たちの校長は米国に留学し、職員室も「乗っ取られた」と感じた⁵。

4 大平得三校長に関しては『西南学院七十年史』（下巻）「西南学院高等学校」の項目（300～301頁）を参照。

5 河野貞幹先生記念文集『永遠の西南』第二部二追想の「握手と涙」湯川達典、1968年、創言社発行。

さらに旧制から横滑りした生徒達（2・3年生）が中学在学時に、1年生に比べ図書館利用などで差別待遇を受けたとして5日間の授業ボイコットを行い、この背後に高校教員がいるとされるなど、内部の足並みは乱れた。

大平校長のこれらの人事に対する「自信」にも関わらず、中高の融和は進展せず、両者の間に立って「ハリのむしろ」に座って苦しんだ村上寅次教頭が10月に辞任・辞職し、最初の犠牲者となった。（翌年4月に村上は夜間の専門学校第二部に復帰）また、11月には伊藤副校長は「高等学校副校長進退伺い」を提出し、伊藤祐之は中学だけの副校長になった。

こうして、大学1号館の完成に伴って、中学校が翌年4月に旧専門学校校舎に移転したことで、両校の分離は促進された。1952年9月、伊藤祐之中学副校長は中学職員会議で、「一貫教育の希望を見出すことは不可能に近い」とし、そこで新たな校長の選任を求め、中高を分離し、中学独自の中高一貫を進める方策などを表明したが、理事会の支持は得られず、12月の職員会議でこの方策も断念するに至った。



中学校、高等学校教員の解雇の件を報じた『西南新聞』の記事（1963.4.10）

(3) 「七人の侍」事件

1953（昭和28）年3月20日、1947年度入学生卒業式後、7人の教員が院長室で解雇通知を受けた（「七人の侍」事件）⁶。処分の内訳をみると、7人中5人が高校所属で、他は定時制と中学所属で、特に学院に対して非協力的とされた理由以外の者も含まれていた。

解雇の理由は、1) 中高間のしこりを一掃して、徹底的な融和をはかるため、2) 職員室の沈滞せる空気を一掃して、快適な雰囲気を作るため、3) 学科教授力の強化をはかるため、4) 専任者の数を可能な程度に整理して、経理面における全面的な行きづまりを打開するため、とある。ここからは中高の間に、感情的なわだかまりが存在して、それが大きな問題になっていた事がうかがわれる。

この処分の背景には、西南中から肝入りで入学した「47年度入学生」が、結果的に3人しか九州大学に合格しなかったことにより、保護者からの強い不満が高校に寄せられていたこともあった。では、理事会はこれだけの処分を出しながら、なぜ中高一貫を推進しなかったのか。それはこれら内部の問題に加えて、周辺の公立中学や高校の教育環境の改善がすすんだことで、多くの優秀な生徒が各地区の名門校に集まり、もはや西南中・高に優秀な生徒が集まらなくなったという変化があった。

そして、これらの中心にいた伊藤祐之中学副校長も、1954年4月に広島女学院高校長として赴任し、西南を離れた。

なお、解雇された7人は（1年間の休職扱い、6ヵ月分の特別給与支給）という扱いで、ほとんどは各地の公立・私立の中・高教員として再就職した。

(4) 事件の評価

この事件は、戦後の学制改革を背景にして起こった事件で、理想に流れ改革の潮目を見誤った事、現場の理解と協力がなくと改革が困難である事を示している。特に、この場合、高校は西南学院発足の学校であるという意識もあり、新設の中学主導で行なわれる「改革」に反発が強かった。さらに、これを主導した理事会では、戦後新たに迎えられた人々が中心になって改革が主導された。戦後という潮流の中で、理念が先行し現場への配慮が欠けていたことが混乱を大きくした。そういう意味で、理事会の責任は大きい。また、中高の進学をめぐる問題は、いつの時代も避けては通ることができない大きなテーマである。

この事件は、戦後の再出発に際して水を差した事件で、西南学院のスタートは大きく躓いた。それ故、犠牲者も7人とどまらず、他にも退職者を出した事件であるにもかかわらず、この事件について触れられることはなく、中高が一貫を模索した時代があったことすら忘れ去られたのである⁷。

6 「七人の侍事件」とは、解雇されたのが7人であるところから、東宝映画「七人の侍」（黒澤明監督、1954年4月封切り）から取られた。

7 当時事務局長であった中村保三（在任1952.4～1973.3）は、この間の大平校長の苦悩をそばで見ていたと語った。

44年後（1996年）に実現する中高一貫では、理事会は高校現場が決意した男女共学を承認し、その成果の上に立って中学の共学化と高校との一貫を決断した。

最後に、これだけの大事件であるにもかかわらず、当時誰に聞いてもほとんど断片しか語らず、詳しいことを知らないのに驚き、1990年に全く個人的な興味から、この事について調べることを思い立った。早く聞いておかないと、話を聞くチャンスは永久になくなってしまおうと思い、カセットレコーダーを手に関係した先生方を訪ねた。それらの先生は湯川達典（高校国語科）、村上寅次（中高教頭）、中村保三（事務局長）、宮本良樹（高校教頭）、坪井正之（高校校長）、猪城ショウ（旧姓、高月、C.K. ドージャー秘書）などの方々であった。最初、湯川達典の自宅を訪問したが、今更話することはないと、けんもほろろであった。それでも粘っていたら少しずつぼつりぼつりと話し出したが、肝心のところになると口は堅く閉じられ、先生の困った様子に、なお癒されないものがあるのを感じた。

中高の間に立って辞職した村上も、「悪者とされ」、誰も自分を助けてくれなかったと繰り返していた。

なお、組合に関しては、「1947年の2.1ゼネストに参加するか否かで、私教連の大会で反対の立場を表明した」との村上の言葉があり、理事会記録にも「組合」の文字があり、存在したことが伺える。「事件」の時に、湯川は組合がなかったと言っており、その点の詳細は不明である。ただ現在の「組合」は1959年以降に相次いで結成されたユニオン・ショップ制の組合で、労働協約を締結する交渉相手として理事会主導で結成されたが、その際に以前からあった組合は解消したと思われる。

この原稿は、2015年10月24日に西南学院大学博物館で行われた西南学院高校同窓会「輝西会」でのシンポジウムをもとにして紀要に掲載するために改めて執筆を依頼したものである。